

平成16事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人 農林水産消費技術センター

貸借対照表

(平成17年 3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		1,090,502,528	
棚卸資産		120,776	
前払費用		501,459	
その他流動資産		42,053,548	
流動資産合計			1,133,178,309
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	243,135,000		
建物減価償却累計額	112,728	243,022,272	
建物附属設備	854,290,202		
建物附属設備減価償却累計額	160,079,759	694,210,443	
機械及び装置	1,088,510,792		
機械及び装置減価償却累計額	439,147,280	649,363,532	
構築物	1,445,000		
構築物減価償却累計額	369,792	1,075,208	
車両運搬具	16,171,363		
車両運搬具減価償却累計額	11,955,279	4,216,084	
工具器具備品	2,720,080,225		
工具器具備品減価償却累計額	1,410,344,918	1,309,735,407	
土地		1,250,000,000	
有形固定資産合計		4,151,822,946	
2 無形固定資産			
その他の無形固定資産		6,638,310	
無形固定資産合計		6,638,310	
3 投資その他の資産			
預託金		5,050,510	
投資その他の資産合計		5,050,510	
固定資産合計		4,163,311,766	
資産合計			5,296,490,075
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		497,794,571	
未払金		609,026,417	
未払消費税		1,648,800	
リース債務(短期)		559,617	
前受金		47,060	
預り金		15,325,144	
流動負債合計			1,124,401,609
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	699,462,646		
資産見返物品受贈額	138,551,160	838,013,806	
固定負債合計		838,013,806	
負債合計			1,962,415,415
資本の部			
I 資本金			
政府出資金		3,540,720,194	
資本金合計			3,540,720,194
II 資本剰余金			
資本剰余金			
贈与資本剰余金—施設費		1,122,044,524	
贈与資本剰余金—政府継承		6,048,000	
損益外減価償却累計額		-1,334,830,736	
損益外固定資産除売却損		-9,231,800	
資本剰余金合計		-215,970,012	
III 利益剰余金			
積立金		7,964,173	
当期末処分利益		1,360,305	
(うち当期繰利益 1,360,305)			
資本合計			3,334,074,660
負債資本合計			5,296,490,075

損益計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:円)

I 経常費用		
調査指導業務費		
給与、賞与及び諸手当	2,707,942,745	
法定福利費・福利厚生費	307,378,239	
退職金費用	170,973,941	
雑給	10,180,408	
外部委託費	75,124,233	
検査試料費	10,326,287	
支払リース料	1,348,200	
賃借料	1,152,126	
減価償却費	196,542,613	
保守・修繕費	134,968,128	
水道光熱費	59,781,084	
旅費交通費	102,959,398	
消耗品費	230,994,582	
備品費	47,469,170	
諸謝金	7,478,500	
支払手数料	10,448,451	
その他業務経費	57,181,234	4,132,267,337
— 般管理費		
役員報酬	37,720,132	
給与、賞与及び諸手当	686,957,257	
法定福利費・福利厚生費	81,089,146	
退職金費用	147,803,366	
外部委託費	35,018,548	
賃借料	299,459	
減価償却費	16,425,309	
保守・修繕費	81,608,506	
水道光熱費	64,892,747	
旅費交通費	9,112,614	
消耗品費	11,204,946	
備品費	2,093,578	
支払手数料	8,428,398	
その他管理経費	9,577,950	1,192,229,956
財務費用		
支払利息		21,362
経常費用合計		<u>5,324,518,645</u>
II 経常収益		
運営費交付金収益		5,041,902,905
事業収益		
手数料収入	3,184,550	
その他事業収入	7,102,712	10,287,262
受託調査研究収益		
政府受託調査研究収入	35,363,000	
その他受託調査研究収入	21,704,291	
その他受託収入	1,166,000	58,233,291
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	132,271,127	
資産見返物品受贈額戻入	79,894,631	212,165,758
財務収益		
受取利息		117,896
雑益		
財産買収収入	1,500	
不用物品売却収入	1,544,573	
生命保険手数料収入	1,582,165	3,128,238
経常収益合計		<u>5,325,835,350</u>
III 臨時損失		
固定資産除却損		3,114,706
固定資産売却損		388,477
臨時損失合計		<u>3,503,183</u>
IV 臨時利益		
資産見返物品受贈額戻入		3,546,783
臨時利益合計		<u>3,546,783</u>
V 当期純利益		<u>1,360,305</u>
VI 当期総利益		<u>1,360,305</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-298,858,727
人件費支出	-4,097,929,005
その他の業務支出	-647,825,626
運営費交付金収入	5,285,291,000
受託収入	86,077,946
手数料収入	3,184,550
その他の業務収入	10,270,010
小計	320,210,148
利息及び配当金の受取額	117,896
利息の支払額	-21,352
業務活動によるキャッシュ・フロー	320,306,692
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	-378,718,536
施設費による収入	133,438,750
その他の固定資産の取得による支出	-20,510
投資活動によるキャッシュ・フロー	-245,300,296
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	-824,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	-824,756
IV 資金増加額	74,181,640
V 資金期首残高	1,016,320,888
VI 資金期末残高	1,090,502,528

<注記>

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

(1)現金及び預金勘定	1,090,502,528円
(2)資金期末残高	1,090,502,528円

利益の処分に関する書類

(平成17年6月6日)

(単位:円)

I 当期末処分利益		1,360,305	1,360,305
当期総利益			
II 利益処分類			
積立金		1,360,305	1,360,305

行政サービス実施コスト計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			5,252,708,358
損益計算書上の費用			
調査指導業務費	4,132,267,337		
一般管理費	1,192,229,956		
財務費用	21,352	5,324,518,645	
臨時損失		3,503,183	
(控除)			
事業収益	-10,287,262		
受託調査研究収益	-58,233,291		
雑益	-3,128,238		
財務収益	-117,896	-71,766,687	
臨時利益		-3,548,783	
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額		295,253,683	
損益外固定資産除却相当額		793,000	296,046,683
III 引当外退職給付増加見積額			-85,596,576
IV 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃貸取引の機会費用	293,202,771		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	44,904,206		338,106,977
V 行政サービス実施コスト			5,801,265,442

<注記>

1. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃貸取引の機会費用の計算方法

当法人が無償使用している国有財産の機会費用は、国有財産法(昭和23年法律第73号)第18条第3項の規定に基づき定められている「国の庁舎等の使用又は収益を許可する場合の取扱の基準について」(昭和33年1月7日蔵管第1号大蔵省管財局長)により使用料を算定しております。

(2)政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成17年3月31日における10年国債(新発債)の利回りである1.320%で計算しております。

2. 国民一人当たりの行政サービス実施コスト:45.4円

(総務省統計局公表の人口推計月報平成16年12月1日現在確定値(127,734千人)によっております。)

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準
費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法
有形固定資産の減価償却については、定額法を採用しております。
なお、耐用年数は以下のとおりであります。

建物	34年～50年
建物附属設備	8年～18年
機械及び装置	7年～12年
構築物	8年～18年
車両運搬具	5年～6年
工具器具備品	5年～20年

耐用年数については、法人税法に規定する基準によっております。

また、特定の償却資産は独立行政法人会計基準第86に基づく会計処理及び同第57に基づく資本剰余金の表示規定に従い、当期の減価償却費相当額は損益外減価償却費として処理し、当期末の損益外減価償却累計額は資本剰余金から控除して表示しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
役職員の退職給付については、運営費交付金で財源措置がなされるため退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給与の額を控除して計算しております。

4. 棚卸資産の評価方法
平均原価法を採用しています。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

当法人が無償使用している国有財産の機会費用は、国有財産法（昭和23年法律第73号）第18条第3項の規定に基づき定められている「国の庁舎等の使用又は収益を許可する場合の取扱の基準について」（昭和33年1月7日蔵管第1号 大蔵省管財局長）により使用料を算定しております。

- (2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算方法

政府出資等の機会費用は、資本剰余金相当額も含めた政府出資又は地方公共団体出資等の純額に10年利付国債の当期末利回りを参考に計算しております。

6. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の処理方法

税込方式によっております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、随時引き出し可能な預金からなっております。

貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	4,103,669,361円
-------------------------	----------------

行政サービス実施コストに準ずる費用関係

独立行政法人会計基準第24の項目には該当しないが、行政サービス実施コストに準ずる費用は次のとおり。

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用	887,724円
-------------------------	----------

平成16事業年度

附属明細書

独立行政法人 農林水産消費技術センター

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期 期末残高	摘 要
					当期償却額	累計額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物附属設備 機械及び装置	31,059,473	2,963,100	-	34,022,573	4,775,961	2,460,956	29,246,592
	車両運搬具	33,998,950	4,998,000	-	38,996,950	12,439,609	3,696,145	26,557,341
	工具器具備品	16,171,363	-	-	16,171,363	11,955,279	2,613,304	4,216,084
	計	1,174,725,875	264,258,631	8,075,728	1,430,908,778	658,008,031	204,197,517	772,900,747
	計	1,255,955,661	272,219,731	8,075,728	1,520,099,664	687,178,900	212,967,822	832,920,764
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	243,135,000	-	-	243,135,000	112,728	20,230	243,022,272
	建物附属設備 機械及び装置	798,481,277	21,786,352	-	820,267,629	155,303,778	38,195,976	664,963,851
	構築物	982,292,326	67,341,516	120,000	1,049,513,842	426,707,651	94,970,177	622,808,191
	工具器具備品	1,445,000	-	-	1,445,000	369,792	92,448	1,075,208
	計	1,237,092,925	52,751,522	673,000	1,289,171,447	752,336,787	161,974,802	536,834,660
計	3,262,446,528	141,879,390	793,000	3,403,532,918	1,334,830,736	295,253,693	2,066,702,162	
非償却 資産	土 地	1,250,000,000	-	-	1,250,000,000	-	-	1,250,000,000
	建設仮勘定	-	141,879,390	141,879,390	-	-	-	-
	計	1,250,000,000	141,879,390	141,879,390	1,250,000,000	-	-	1,250,000,000
有形固定資産 合 計	建 物	243,135,000	-	-	243,135,000	112,728	20,230	243,022,272
	建物附属設備 機械及び装置	829,540,750	24,749,452	-	854,290,202	160,079,759	40,856,932	694,210,443
	構築物	1,018,291,276	72,339,516	120,000	1,088,510,792	439,147,260	98,668,322	649,363,532
	車両運搬具	1,445,000	-	-	1,445,000	369,792	92,448	1,075,208
	工具器具備品	16,171,363	-	-	16,171,363	11,955,279	2,613,304	4,216,084
	土地	2,411,818,800	317,010,153	8,748,728	2,720,080,225	1,410,344,818	368,172,319	1,309,785,407
	建設仮勘定	1,250,000,000	-	-	1,250,000,000	-	-	1,250,000,000
	計	-	141,879,390	141,879,390	-	-	-	-
計	5,768,402,189	555,978,511	150,748,110	6,173,632,582	2,022,009,636	508,221,605	4,151,622,946	
無形固定資産	その他の無形固定資産	6,638,310	-	-	6,638,310	-	-	6,638,310
	計	6,638,310	-	-	6,638,310	-	-	6,638,310
投資その他の資産	預託金	5,030,000	20,510	-	5,050,510	-	-	5,050,510
	計	5,030,000	20,510	-	5,050,510	-	-	5,050,510

<注記>

1. 当期における資産の取得財源は次のとおりとなっております。

- (1) 資産の種類が有形固定資産(償却費損益内)につきましては運営費交付金によっております。
- (2) 資産の種類が有形固定資産(償却費損益外)につきましては施設整備費補助金によっております。
- (3) 資産の種類が投資その他の資産につきましては譲渡費交付金によっております。

2. 当期における資産の増減の主なものは次のとおりとなっております。

なお、各勘定科目毎に期首の残高に対して5%以上の増減があったものについて記載しております。

(1) 有形固定資産(償却費損益内)

① 増 加 :	建物附属設備 機械及び装置	検査室改修工事(本部) を行ったことによります。 (ア)ドラフトチャンバー改造(本部) (イ)林産試験片作成産業用機用ダクト設置工事(神戸) (ウ)集塵機購入(神戸)	2,963,100 円 2,825,000 円 871,500 円 1,501,500 円
	工具器具備品	を行ったことによります。 (ア)ガスクロマトグラフ同質量分析装置購入(本部・横浜・神戸) (イ)DNAシーケンサー購入(本部) (ウ)高速液体クロマトグラフ購入(横浜) (エ)高速液体クロマトグラフィシステム購入(岡山) (イ)高速液体クロマトグラフ質量分析計用大気圧光イオン源購入(本部・神戸) (ク)ガスクロマトグラフ購入(名古屋) (キ)高速液体クロマトグラフ購入(神戸) (ク)原子吸光分光光度計購入(仙台) (ケ)安定同位体比質量分析装置購入(本部) を行ったことによります。	27,346,515 円 21,483,000 円 7,280,700 円 6,746,460 円 5,575,500 円 6,656,450 円 6,825,000 円 8,285,000 円 20,197,000 円

(2) 有形固定資産(償却費損益外)

増 加 :	機械及び装置	(ア)神戸センター検査設備改修工事他1件 (イ)神戸センターVOCチャンパー設置工事 を行ったことによります。	12,889,857 円 54,451,659 円
-------	--------	---	------------------------------

2 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	-	132,011	-	11,235	-	120,776	
合 計	-	132,011	-	11,235	-	120,776	

3 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	3,540,720,194	-	-	3,540,720,194	
計	3,540,720,194	-	-	3,540,720,194	
資本剰余金					
資本剰余金					
施設費	980,165,134	141,879,390	-	1,122,044,524	施設費による固定資産の取得
無償譲与	6,048,000	-	-	6,048,000	
計	986,213,134	141,879,390	-	1,128,092,524	
損益外減価償却 累計額	-1,039,577,093	-295,253,683	-	-1,334,830,736	
損益外固定資産 除売却損	-8,438,800	-793,000	-	-9,231,800	
差 引 計	-61,802,719	-154,167,293	-	-215,970,012	

4 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項積 立金	8,775,516	1,188,657	-	7,864,173	平成15事業年度利益処分額

5 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1)運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 取 益	資 産 見 返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成13年度	-	-	-	-	-	-	-
平成14年度	293,256,091	-	293,256,091	-	-	293,256,091	-
平成15年度	233,390,826	-	43,565,801	-	-	43,565,801	189,824,825
平成16年度	-	5,285,291,000	4,705,081,013	272,240,241	-	4,977,321,254	307,989,748
合 計	526,646,717	5,285,291,000	5,041,902,905	272,240,241	-	5,314,143,146	497,794,571

(2)運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	13年度交付分	14年度交付分	15年度交付分	16年度交付分	合 計
調査指導業務費	-	63,645	204,527	3,864,983,978	3,865,252,150
一般管理費	-	293,192,446	43,361,274	840,097,035	1,176,650,755
合 計	-	293,256,091	43,565,801	4,705,081,013	5,041,902,905

<注記>

運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細における運営費交付金の期末残高の内訳

(1)平成15年度:	189,824,825 円
人件費	188,725,541 円
前払費用	99,284 円
(2)平成16年度:	307,989,748 円
人件費	307,446,785 円
棚卸資産	120,776 円
前払費用	402,175 円

6 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
平成16年度施設替 備費補助金	141,879,390	-	141,879,390	-	
計	141,879,390	-	141,879,390	-	

7 役員及び職員の給与費の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(349) 37,371	(1) 3	4,590	3
職 員	(5,850) 3,394,900	(6) 508	314,187	13
合 計	(6,199) 3,432,271	(7) 511	318,777	16

<注記>

1. 役員に対する報酬等の支給基準

役員に対する報酬等は、国家公務員の給与、民間企業の役員の報酬等、当法人の業務の実績及び人件費見積りその他の事情を考慮して定めた「独立行政法人農林水産消費技術センター役員給与規程」及び「役員退職手当規程」に基づき支給しております。

2. 職員に対する給与の支給基準

職員に対する給与の支給は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)の適用を受ける国家公務員の給与、民間企業の従業員の給与、当法人の業務の実績及び人件費見積りその他の事情を考慮して定めた「独立行政法人農林水産消費技術センター職員給与規程」に基づき支給しております。

3. 職員の給与の支給人員の算定方法

年間平均支給人員数によっております。

4. 非常勤の役員又は職員がいる場合の記載方法

外数として()で記載しております。

5. その他

(1) 上記の職員給与支給額及び退職手当支給額には臨時的任用職員分を含み、調査指導業務費の「給与、賞与及び諸手当」及び「退職金費用」から3,212,415円を支給しております。

(2) 損益計算書上の「雑給」には、受託経費に係る賞金として調査指導業務費に4,330,516円が含まれているため、本表の支給額合計とは一致しておりません。

8 セグメント情報

(単位:円)

	I 消費者対応 経費	II JAS関係経費	III 調査研究・ 講習経費	計	IV 一般管理費 (共通経費)	合 計
i 事業経費	2,046,522,402	1,853,569,340	232,175,595	4,132,267,337	1,192,251,308	5,324,518,645
ii 事業収益	2,038,576,130	1,858,299,963	234,985,296	4,131,861,389	1,193,973,961	5,325,835,350
iii 事業損益	-7,946,272	4,730,623	2,809,701	-405,948	1,722,653	1,316,705
IV 総資産額	1,519,773,526	1,375,440,670	157,303,923	3,052,527,119	2,243,962,956	5,296,490,075

<注記>

1. 区分方法

予算管理上採用している業務経費区分によっております。

2. 各区分の主要な業務

(1) 消費者対応経費:

- ① 食品の品質・表示等に関する分析調査・情報収集
- ② 食の安全・安心に関する情報提供・意見交換等
- ③ 消費者相談
- ④ 食生活のあり方等に関する普及・啓発

(2) JAS関係経費:

- ① 日本農林規格(JAS)格付システムの適正運用に関する監視・指導
- ② 食品品質表示基準の遵守に関する監視・指導
- ③ JAS規格・食品品質表示基準の見直しに関する調査
- ④ 食品製造業者等からの技術相談
- ⑤ 立入検査

(3) 調査研究・講習経費:

- ① 食品分析法等の改良・開発に関する調査研究
- ② 品質管理等に関する技術講習等

3. iii 事業損益には臨時損益が含まれておりません。

4. 各区分における損益外減価償却相当額は以下のとおりとなっております。

(1) 消費者対応経費:	330,015,890 円
(2) JAS関係経費:	594,702,339 円
(3) 調査研究・講習経費:	335,914,960 円
(4) 一般管理費(共通経費):	74,197,547 円
合 計	1,334,830,736 円

5. 国民一人当たりの各セグメント費用

(1) 消費者対応経費:	16.0 円
(2) JAS関係経費:	14.5 円
(3) 調査研究・講習経費:	1.8 円
(4) 一般管理費:	9.3 円

(総務省統計局公表の人口推計月報平成16年12月1日現在確定値(127,734千人)によっております。)

9 主な資産及び負債の明細

(単位:円)

(1)現金及び預金

摘要	銀行名	金額
普通預金	埼玉りそな銀行さいたま新都心支店	1,090,502,528

(2)その他流動資産

摘要	金額
未収金	42,053,546

(3)未払金

摘要	金額
人件費の類	317,937,187
物品購入の類	160,460,396
施設費の類	5,454,750
その他(光熱費・旅費・役務費)	125,174,084
計	609,026,417

(4)資産見返負債

①資産見返運営費交付金

摘要	期首残高	当期増加額	当期減少額	減価償却相当額	差引期末残高
建物附属設備	28,744,448	2,983,100		2,460,956	29,246,592
機械及び装置	13,294,374	4,998,000		2,257,189	16,035,185
車両運搬具	2,454,665			724,080	1,730,585
工具器具備品	509,379,735	264,258,631		126,828,902	646,809,464
その他無形固定資産	590,310				590,310
預託金	5,030,000	20,510			5,050,510
計	559,493,532	272,240,241	—	132,271,127	699,462,646

②資産見返物品受贈額

摘要	期首残高	当期増加額	当期減少額	減価償却相当額	差引期末残高
機械及び装置	11,964,412			1,438,958	10,522,158
車両運搬具	4,374,723			1,889,224	2,485,499
工具器具備品	205,656,739		8,075,728	72,037,506	125,543,505
計	221,992,574	—	8,075,728	75,365,688	138,551,160

(5)資本剰余金の増加並びにキャッシュ・フローの関係

当期における資本剰余金の増加につきましては、国からの施設整備費補助金により独立行政法人会計基準「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」を行うこととされた償却資産を取得したことによります。なお、キャッシュ・フロー計算書との関係は以下のとおりとなっております。

○キャッシュ・フロー計算書

施設費による収入

摘要	金額
当期交付額(予算額)	141,879,390
前期未収金	4,170,750
当期未収金	12,611,380
計	133,438,750

有形固定資産の取得による支出のうち施設費の額

摘要	金額
当期取得(支出)額	141,879,390
前期未払金	4,200,000
当期未払金	5,454,750
計	140,574,540

(注)1. キャッシュ・フロー計算書上の有形固定資産の取得による支出は378,719,536円で、施設費による額との差額238,093,896円は運営費交付金による支出となります。

(注)2. 上記の施設費による収入と有形固定資産の取得による支出のうち施設費の額の差額は、(前期未収金－当期未収金)－(前期未払金－当期未払金)となります。

○貸借対照表

資本剰余金-施設費

摘要	金額
期首残高	980,165,134
当期増加額	141,879,390
計	1,122,044,524

(注) 当期増加額は、附属明細書1の有形固定資産(償却資産損益外)の当期増加額計及び附属明細書3の資本剰余金-施設費の当期増加額に一致します。